

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 大伸化学株式会社

【英訳名】 DAISHIN CHEMICAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉浦久毅

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口利美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番9号

【電話番号】 03-3432-5872

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 山口利美

【縦覧に供する場所】 大伸化学株式会社 東京支店  
(埼玉県越谷市七左町四丁目316番地)  
大伸化学株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区伏見町三丁目2番6号)  
大伸化学株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南二丁目14番19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	24,808,062	25,750,614	25,662,550	27,311,269	27,385,304
経常利益 (千円)	1,450,428	1,150,054	1,265,854	852,643	1,004,015
当期純利益 (千円)	815,038	632,792	722,040	489,664	630,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	729,000	729,000	729,000	729,000	729,000
発行済株式総数 (株)	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000	4,592,000
純資産額 (千円)	6,694,584	7,143,650	7,781,322	8,134,223	8,869,363
総資産額 (千円)	16,320,826	15,850,744	17,032,852	17,198,744	17,058,900
1株当たり純資産額 (円)	1,458.74	1,580.12	1,720.48	1,793.13	1,955.29
1株当たり配当額 (円)	30.00	25.00	35.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	177.60	139.25	159.77	108.09	139.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	159.72	107.81	138.83
自己資本比率 (%)	41.0	45.1	45.6	47.3	52.0
自己資本利益率 (%)	12.8	9.1	9.7	6.2	7.4
株価収益率 (倍)	4.14	5.24	6.26	8.19	6.80
配当性向 (%)	16.89	17.95	21.91	23.13	17.98
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,745,460	113,715	2,022,523	1,358,125	599,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	783,233	277,921	307,139	135,446	281,608
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	982,206	863,451	804,122	648,715	261,055
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,907,571	879,912	1,791,174	2,365,137	2,422,082
従業員数 (名)	169	173	180	182	184
(ほか、臨時雇用者平均人員)	(21)	(20)	(20)	(17)	(15)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、該当事項はありません。
- 5 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、該当事項はありません。
- 6 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、従業員数欄の( )は、臨時雇用者平均人員を外数で記載しております。
- 7 平成23年3月期の1株当たり配当額30円には、特別配当10円を含んでおります。
- 8 平成25年3月期の1株当たり配当額35円には、記念配当10円を含んでおります。

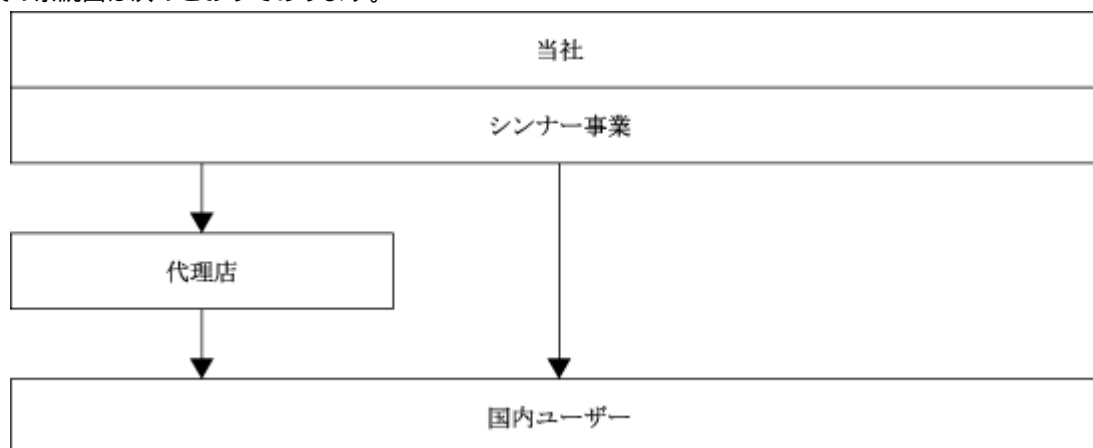
2 【沿革】

年月	概要
昭和27年12月	東京都港区芝新橋(現東新橋)に於いて、シンナーの製造販売を目的として大伸化学株式会社を設立。
昭和35年2月	埼玉県草加市に草加工場を設置。
昭和42年1月	東京都港区芝浜松町二丁目2番地(現大門一丁目4番10号)に本社を移転。
昭和45年5月	埼玉県越谷市に越谷工場を設置、同時に草加工場は閉鎖して売却。
昭和51年4月	米国デュボン社と提携、同社の家庭塗料国内総発売元となる(昭和60年、デュボン社の生産中止により、ベルギーデュボン社に提携先変更)。
昭和56年4月	関西地区の販売拠点として大阪市中央区に大阪営業所を設置。
昭和58年3月	九州地区の販売拠点として福岡市中央区に福岡営業所を設置。
昭和60年5月	西日本の生産拠点として兵庫県神崎郡福崎町に兵庫工場を設置。
昭和62年2月	東京都港区芝大門一丁目2番13号に本社を移転。
昭和63年4月	関西地区の販売体制を強化することにもない、大阪営業所を支店に昇格。
昭和63年4月	中部地区の販売拠点として名古屋市中村区に名古屋営業所を設置。
平成元年7月	台湾大勤化成股分有限公司に資本参加(出資比率5%)。
平成元年7月	岐阜県恵那市に工場用地を取得。
平成2年7月	ベルギーデュボン社、家庭塗料の生産中止により当社も販売中止。
平成3年1月	台湾大勤化成股分有限公司との間に技術援助契約締結。
平成5年4月	大村塗料株式会社との間に技術開発委託契約を締結。
平成5年8月	東京都港区芝大門一丁目10番11号に本社を移転。
平成7年4月	鳥取県鳥取市に鳥取R&Dセンターを設置。
平成7年10月	当社株式を日本証券業協会の店頭売買有価証券として登録。
平成8年12月	越谷工場内にプラスチック筐体の電磁波シールド加工の量産化のためのテストプラント完成。シンナー単品製造設備増設。
平成9年4月	EMIシールド事業本部を設置し、EMIシールド営業部・越谷製造部・鳥取製造部を開設。中部地区の販売体制を強化することにもない、名古屋営業所を支店に昇格。大村塗料株式会社との間に専用実施権設定契約を締結。
平成9年7月	台湾に連結子会社「台湾大伸股分有限公司」を設立(出資比率51%)。
平成9年11月	台湾大伸股分有限公司との間に技術援助契約締結。
平成11年10月	EMIシールド鳥取製造部を閉鎖し鳥取R&Dセンターに統合。
平成12年1月	台湾大伸股分有限公司の株式を600万株追加取得(出資比率91%)。
平成12年4月	本社・営業本部にインキ統括部・企画開発部を開設。EMIシールド事業本部を廃止。
平成12年9月	台湾大伸股分有限公司の株式を500万株追加取得(出資比率93.25%)。
平成12年11月	JQA品質マネジメントシステムISO9001認証取得。
平成13年3月	EMIシールド事業より撤退。
平成13年7月	JQA環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成14年1月	台湾の連結子会社「台湾大伸股分有限公司」を清算結了。
平成14年3月	鳥取R&Dセンター閉鎖。
平成15年4月	埼玉県越谷市に東京支店を設置。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年5月	東北地区の販売拠点として仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併にともない、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年7月	東京都港区芝大門一丁目9番9号に本社を移転。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合にともない、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合にともない、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社は、各種シンナー類の製造及び販売を主たる事業としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
184 (15)	38.2	13.7	5,761

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者(嘱託、パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。  
 4 臨時雇用者には、派遣社員を含んでおりません。  
 5 当社は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が改善し緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響による個人消費の伸び悩みや、円安による原材料価格の上昇等に加えて、海外経済の下振懸念もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前事業年度と比較して減少いたしました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専門メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力の強化に注力いたしました。製品については生産数量144,245トン、出荷数量143,686トンと、ともに前年同期実績に比べ5.8%減、5.7%減とそれぞれ減少いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は消費税増税等により景気が低迷した結果、出荷数量は減少いたしました。国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、273億85百万円と前年同期比0.3%の僅かながら増収となりました。

主な品目の売上高は、増加したのものとしては、単一溶剤を中心とした商品が32億92百万円で前年同期比8.3%増、特殊シンナー類が28億93百万円で前年同期比6.6%増、エタノール・その他が13億44百万円で前年同期比4.6%増、減少したのものとしては、単一溶剤類が114億44百万円で前年同期比3.5%減、合成樹脂塗料用シンナー類が7億38百万円で前年同期比3.8%減、ラッカーシンナー類が7億30百万円と前年同期比3.2%減となりました。

一方損益面に関しましては、効率的な原材料購入を推進するとともに、期前半は原材料価格上昇分の販売単価への転嫁の推進、期後半からは原油・ナフサ市況の下落も追い風となり、営業利益は前年同期比24.4%増の10億11百万円、経常利益は前年同期比17.8%増の10億4百万円、当期純利益についてはさらに税金費用が減少したため前年同期比28.7%増の6億30百万円とそれぞれ増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて56百万円増加し、24億22百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、5億99百万円(前年同期は13億58百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上10億5百万円、売上債権の減少2億25百万円等があったものの、仕入債務の減少8億64百万円、法人税等の支払額2億35百万円等があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2億81百万円(前年同期は1億35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9百万円等があったことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、2億61百万円(前年同期は6億48百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億55百万円等があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、シンナー製造業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

なお、セグメントについての詳細は、「第5 経理の状況（セグメント情報等）」をご覧ください。

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	670,442	4.8
合成樹脂塗料用シンナー類	748,517	4.0
洗浄用シンナー類	1,875,373	2.1
印刷用溶剤類	5,059,042	0.3
特殊シンナー類	2,921,519	6.9
単一溶剤類	11,510,116	3.6
エタノール・その他	1,457,153	4.9
合計	24,242,165	0.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	733,425	2.5	5,798	143.3
合成樹脂塗料用シンナー類	740,101	3.1	5,858	35.9
洗浄用シンナー類	1,900,699	1.7	33,783	8.2
印刷用溶剤類	5,046,545	0.4	11,688	32.2
特殊シンナー類	2,901,250	7.0	43,455	23.1
単一溶剤類	11,468,374	3.3	96,579	33.0
エタノール・その他	1,355,372	5.4	35,071	43.0
合計	24,145,769	0.5	232,236	29.6

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度における販売実績については、単一セグメントのため品目別に記載しております。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	730,010	3.2
合成樹脂塗料用シンナー類	738,553	3.8
洗浄用シンナー類	1,898,147	2.1
印刷用溶剤類	5,043,698	0.3
特殊シンナー類	2,893,088	6.6
単一溶剤類	11,444,384	3.5
エタノール・その他	1,344,833	4.6
小計	24,092,715	0.7
商品		
単一溶剤	3,012,046	9.0
その他商品	280,541	1.0
小計	3,292,588	8.3
合計	27,385,304	0.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ(株)	5,617,997	20.6	5,376,908	19.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、個人消費も盛り上がりを欠く中、海外経済の下振れ懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと思われま

す。当業界も一段と競争が激化するものと予想され、原油・ナフサ市況も先行き不透明であり、石化基礎原料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがああります。なお当該リスク情報は、当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

- (1) 当社は、既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、為替動向を含めた原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。
- (2) 当社は、法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、経営成績が影響を受けることがあります。
- (3) 当社は、生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二カ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼働できなくなった場合、経営成績が影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### 技術供与契約

当社は、台湾の大勤化成股分有限公司に対してシンナー製造に関する技術供与を行う契約を平成8年4月1日に締結しております。

#### 6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、顧客に信頼される『製品』を開発することに加え、既製品の研究改良(品質・安全・性能・環境)を行っております。特に環境対策や作業員に対する安全性、危険性をテーマに溶剤の見地から、改善・開発、及び溶剤のリサイクル化等において努力しております。

当事業年度において当社が支出した研究開発費の総額は、70百万円であります。研究開発活動の内容を示すと次のとおりであります。

- (1) 地球温暖化現象やオゾン層破壊係数の大きい塩素系溶剤を対象に代替品の研究を行い、実用化して効果が現れております。
- (2) 現在、様々な洗浄剤がありますが、その目的・用途に合わせ、最善の製品を提案・提供すると共にリサイクルを推進し、リサイクル溶剤を有効活用できるように考慮し開発を行っております。既に多数のユーザーより支持を受け、実績ともに効果が現れております。
- (3) 大気汚染防止法やPRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)に鑑み、環境汚染影響のより少ない溶剤を開発するとともに、有害物の大気中への排出を少なくする使用方法の選定や処理設備の検証を行い、お客様に提案できるよう活動を進めております。
- (4) より高度な品質を確保するための設備の検証や生産技術の確立、また有機溶剤の枠にとられない事業分野展開の助けとして、生産設備の開発を進めております。なかでも電子材料用途向けの溶剤供給を目指して、生産面と管理面の技術開発を進めております。

また、越谷工場での樹脂溶解関連における実務的な生産技術の確立、及び高効率生産設備開発に取り組んでおります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、170億58百万円(前事業年度末比1億39百万円減)となりました。

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、122億35百万円(前事業年度末比2億26百万円減)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同56百万円増)、受取手形の増加(同1億9百万円増)等があったものの、売掛金の減少(同3億35百万円減)等があったことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産は、48億23百万円(前事業年度末比86百万円増)となりました。これは主に、減価償却費の計上3億35百万円(同35百万円減)等があったものの、越谷工場及び兵庫工場の製造設備等の取得2億25百万円(同1億11百万円増)、前払年金費用の増加(同1億87百万円増)等があったことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債は、71億15百万円(前事業年度末比5億90百万円減)となりました。これは主に、未払法人税等の増加(同1億64百万円増)、未払消費税等の増加(同1億2百万円増)等があったものの、買掛金の減少(同5億45百万円減)、支払手形の減少(同3億18百万円減)等があったことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債は、10億74百万円(前事業年度末比2億84百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(同92百万円減)、社債の減少(同70百万円減)及び退職給付引当金の減少(同1億61百万円減)等があったことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、88億69百万円(前事業年度末比7億35百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同7億4百万円増)等があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて56百万円増加し、24億22百万円となりました。キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。キャッシュ・フロー関連指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	47.3	52.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.3	25.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	88.6	176.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	49.4	29.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(2) 経営成績

(売上高)

当事業年度における売上高は、消費税増税等により景気が低迷した結果、出荷数量は減少いたしましたが、国内の原油・ナフサ市況が前年に比べて高水準で推移したことにより販売単価が上昇したため、273億85百万円(前事業年度比74百万円増)となりました。

(売上原価・販売費及び一般管理費)

効率的な原材料購入を推進するとともに、期前半は原材料価格上昇分の販売単価への転嫁の推進、期後半からは原油・ナフサ市況の下落も追い風となった結果、売上原価は、234億67百万円(前事業年度比1億22百万円減)となりました。販売費及び一般管理費は、29億5百万円(前事業年度比1百万円減)となりました。

(営業利益)

上記の結果、営業利益は10億11百万円(前事業年度比1億98百万円増)となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、7百万円のマイナス(前事業年度は、39百万円のプラス)となりました。受取利息及び配当金から、支払利息、手形売却損及び社債利息を差し引いた金融収支は、28百万円のマイナス(前事業年度は、35百万円のマイナス)となっております。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は10億4百万円(前事業年度比1億51百万円増)となりました。

(特別損益)

特別損益は、1百万円のプラス(前事業年度は、8百万円のマイナス)となりました。

(税引前当期純利益及び当期純利益)

この結果、税引前当期純利益は、10億5百万円(前事業年度比1億61百万円増)となりました。税金費用を差し引いた当期純利益は、6億30百万円(前事業年度比1億40百万円増)となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、生産性の合理化等に向けて設備の新設・改修に設備投資をした結果、当事業年度の設備投資額は、2億25百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	その他		
越谷工場 (埼玉県越谷市)	シンナー 製造設備	934,935	168,807	1,342,643 (24,033) [ 4,825 ]	33,610	30,692	2,510,689	76
兵庫工場 (兵庫県神崎郡 福崎町)	シンナー 製造設備	401,309	124,178	251,738 (17,604)	7,402	12,949	797,578	45

- (注) 1 上記中の [ ] 内は賃借中のものであり、外数であります。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産の合計であります。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4 従業員数には嘱託、パートタイマー、アルバイトは含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,760,000
計	11,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,592,000	4,592,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	4,592,000	4,592,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成23年6月29日の株主総会及び取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	55(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	777(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年6月30日から 平成33年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 777 資本組入額 389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)4	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。  
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式無償割当て} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。  
新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要するものとする。  
新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。  
その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる本取締役会決議に基づき、定めるものとする。
- 4 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱いは、以下のとおりであります。  
当社が合併(合併により当社が消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社(以上を総称して以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月19日(注)	450,000	4,592,000	297,000	729,000	400,280	666,880

(注) 有償の一般募集による増加  
(入札による募集)

385,000株  
発行価格 1,320円  
資本組入額 660円

(入札によらない募集)

65,000株  
発行価格 1,470円  
資本組入額 660円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	7	45	3	1	402	467	-
所有株式数 (単元)	-	665	24	1,135	176	1	2,585	4,586	6,000
所有株式数 の割合 (%)	-	14.50	0.52	24.74	3.83	0.02	56.36	100.00	-

(注) 1 自己株式58,726株は、「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に726株含まれております。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社 坪井	東京都大田区南馬込2丁目24-28	556	12.11
坪井 典明	東京都大田区	554	12.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	234	5.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	169	3.68
大伸化学従業員持株会	東京都港区芝大門1丁目9-9	151	3.29
ピーピーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシック オポチュニティズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	150	3.26
丸善石油化学株式会社	東京都中央区入船2丁目1-1	130	2.83
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	100	2.17
坪井 宏造	東京都大田区	80	1.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	73	1.58
計	-	2,198	47.87

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,528,000	4,528	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	4,592,000	-	-
総株主の議決権	-	4,528	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式726株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大伸化学株式会社	東京都港区芝大門 1丁目9-9	58,000	-	58,000	1.26
計	-	58,000	-	58,000	1.26

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成23年6月29日の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	58,726	-	58,726	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

配当水準といたしましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、配当性向及び内部留保等を勘案して決定する方針をとっております。

また当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当1回のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、上記基本方針に基づき業績等を勘案し、1株当たり25円の普通配当を実施することといたしました。この結果、配当性向は18.0%、純資産配当率は1.3%となりました。

内部留保資金の資金用途につきましては、今後予想される業界内の競争激化に対応し、将来の事業展開に向けた財務体質及び経営基盤の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	113	25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	830	780	1,028	1,130	949
最低(円)	630	641	680	858	860

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	895	910	944	940	926	945
最低(円)	880	880	900	923	902	910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉浦久毅	昭和28年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋営業所長 平成9年4月 当社名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役営業本部長兼第一営業部長就任 平成14年7月 当社取締役営業本部長就任 平成16年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 関東塗料工業組合理事就任(現任)	(注)3	39
専務取締役	営業本部長	石上次郎	昭和26年6月30日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年4月 当社大阪支店長 平成15年6月 当社取締役大阪支店長就任 平成21年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成25年6月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)3	35
専務取締役		遠藤裕良	昭和32年11月10日生	昭和57年12月 当社入社 平成12年4月 当社第二営業部長 平成15年4月 当社資材部長 平成17年6月 当社取締役資材部長就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	47
常務取締役	営業本部 副本部長	高野展行	昭和29年3月14日生	昭和59年3月 当社入社 平成12年4月 当社インキ統括部長 平成14年4月 当社第一営業部長兼インキ統括部長 平成17年6月 当社取締役第一営業部長兼インキ統括部長就任 平成19年4月 当社取締役インキ統括部長就任 平成23年4月 当社取締役営業本部副本部長就任 平成25年6月 当社常務取締役営業本部副本部長就任(現任)	(注)3	30
取締役	製造本部長	飯塚利明	昭和30年12月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成14年11月 当社越谷工場長 平成21年6月 当社取締役製造本部長兼越谷工場長 平成27年4月 当社取締役製造本部長就任(現任)	(注)3	28
取締役	製造本部 副本部長 兵庫工場長	小林進	昭和34年11月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年6月 当社兵庫工場長 平成21年6月 当社執行役員兵庫工場長 平成22年6月 当社執行役員製造本部副本部長兼兵庫工場長 平成25年6月 当社取締役製造本部副本部長兼兵庫工場長就任(現任)	(注)3	15
取締役		小川昌宏	昭和41年6月5日生	平成9年4月 弁護士登録 平成18年10月 小川昌宏法律事務所開設 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		丸山淳	昭和32年4月2日生	平成16年3月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役		池田昭博	昭和20年5月12日生	平成24年6月 シージーエスター株式会社退職 当社監査役就任(現任)	(注)4	5

監査役		三木 潔	昭和23年 8月22日生	平成23年 6月	エヌアイケミカル株式会社、双日株式会社退職	(注) 5	-
				平成23年 7月 平成26年 6月	当社顧問 当社監査役就任(現任)		
監査役		松井和則	昭和27年 6月12日生	平成20年 7月	日本ポリエチレン製品工業連合会事務局長就任(現任)	(注) 6	-
				平成27年 6月	当社監査役就任(現任)		
計							204

- (注) 1 取締役小川昌宏は、社外取締役であります。  
2 監査役池田昭博並びに松井和則は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役池田昭博の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役三木潔の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 常勤監査役丸山淳並びに監査役松井和則の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 当社では業務執行の迅速化と効率化及び積極的な人材の登用を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおり5名であります。

執行役員工業塗料統括部長	中 島 俊 夫
執行役員インキ統括部長	遠 藤 次 郎
執行役員樹脂カット事業部長 兼第三営業部長	堀 越 進
執行役員東京支店長	服 部 一 司
執行役員総務部長	増 田 雅 巳

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成され、定例として3ヵ月に1回、その他必要に応じて随時開催されており、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、経営計画の進捗状況を遅滞なく把握し取締役の監督を行っております。

また監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役とも取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席して、経営状態及び取締役の業務執行に対する適時適正な監査を行っております。

さらに当社では、取締役会付議事項の事前協議、その他全社的の案件を審議する会議体として常勤取締役、常勤監査役を構成員とした経営会議を定期的あるいは随時開催することにより、経営及び業務運営管理に関する重要執行方針について、効率的かつ迅速に審議対応しております。加えて執行役員制度を導入することにより、一層機動的な業務執行を行える体制を整備拡充いたしました。

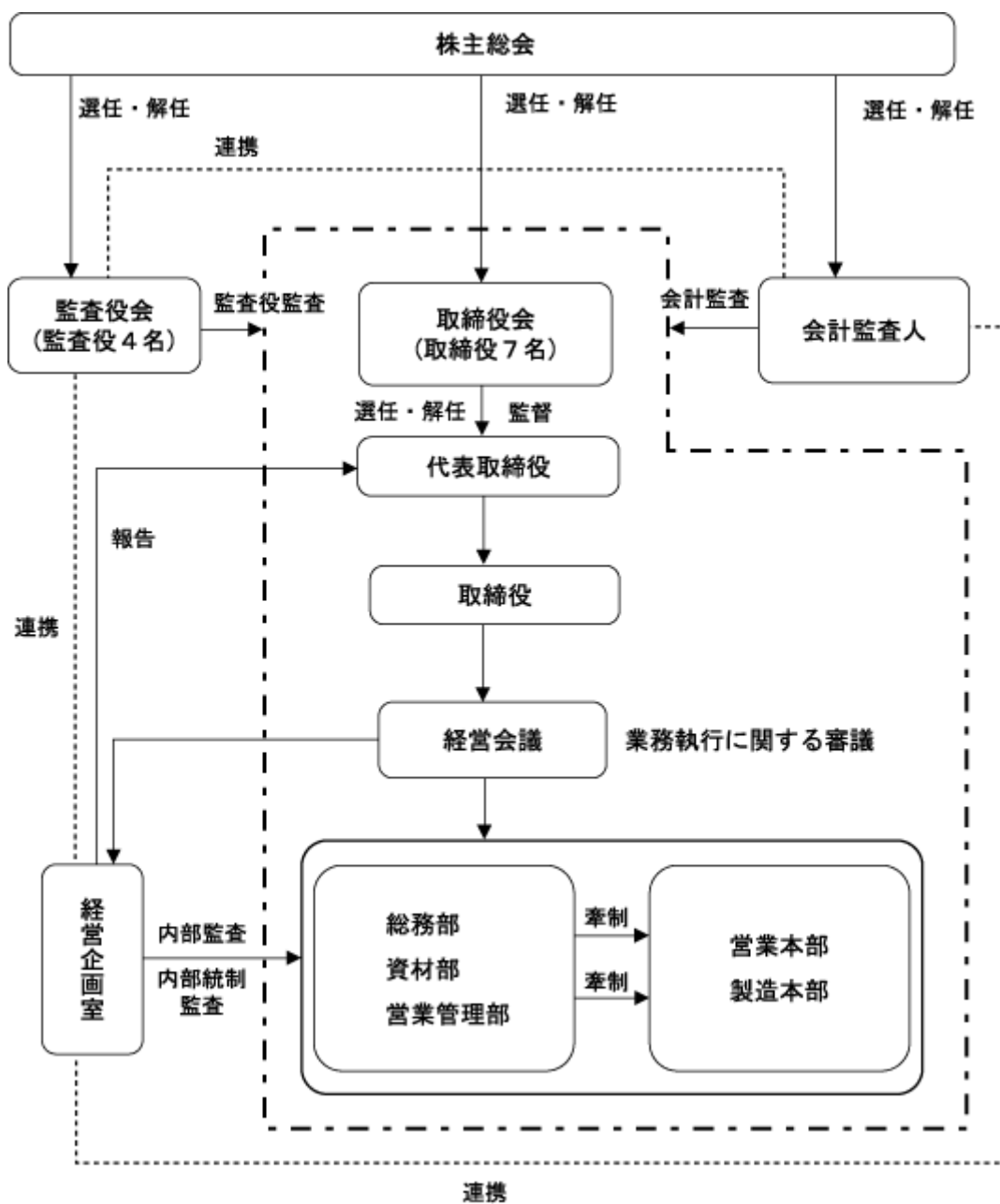
##### ロ 内部統制システムの整備状況

当社は、内部管理体制を一層強化するために、牽制組織の整備を図っております。組織の形態といたしましては総務部、資材部、営業管理部、経営企画室等が事務統制、予算統制、適時開示等を行い各部門に対しても牽制機能を確保しております。また社内規程等につきましては、コンプライアンス体制の強化の一環として「企業行動指針」「社員・役員行動規範」を制定するとともに、不正行為等の早期発見のため「内部通報マニュアル」に基づく内部通報制度を導入しております。

加えてリスク管理体制につきましては「リスク管理方針」を定め、リスクの見直し対応ができる仕組みを整備しております。さらに内部監査機能として内部統制担当部門である経営企画室等が計画的に監査を実施することによりコンプライアンス対応、リスク管理のモニタリングを行っております。重ねて金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制制度」に関して、社長直轄の経営企画室が内部統制システムの整備運用状況について評価を行い、代表取締役社長が「内部統制報告書」において財務報告に係る内部統制は有効である旨の意見を表明しております。

八 リスク管理体制の整備状況

発生が予想される各種リスクにつきましては、主管部門を定め経営企画室が定期的、あるいは随時見直しを行い、経営会議において内容を検討し対応を決定しております。



#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査につきましては社長直轄の組織である経営企画室3名が内部統制を含めた社内監査を担当し、監査役監査に関しましては常勤の監査役1名及び非常勤の監査役（社外監査役2名、社内監査役1名）が取締役の業務執行に対するモニタリングを含めた監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人である應和監査法人との間で、取締役の職務執行状況に関する意見交換や期中に実施した業務監査の状況についての説明等の打合せを期中2回以上実施するなど効果的な連携により、業務全般に関して厳格な監査を行っております。

さらに監査役と内部監査を担当する経営企画室は、期中監査計画の内容について事前に打合せを行い、それぞれ合意した事項について監査を実施しており、結果についても適宜情報交換をしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社は提出日（平成27年6月29日）現在、社外取締役1名、社外監査役は2名を選任しております。

##### ロ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係、その他の利害関係

社外取締役小川昌宏氏は、過去において当社との間で顧問契約を締結しておりましたが、報酬金額も僅少であり重要性はなく、当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役池田昭博氏は、当社の株主である三菱瓦斯化学株式会社及び取引先である菱陽商事株式会社の出身者であります。議決権比率及び取引金額も僅少であり、かつ退職後の年数も相当期間経過しており、当社との特別な利害関係はありません。なお、同氏は有価証券報告書提出日現在において当社株式5,000株を保有しております。

社外監査役松井和則氏は、当社の取引先である三菱化学株式会社の出身者であります。取引金額も僅少であり、かつ退職後の年数も相当期間経過しており、当社との特別な利害関係はありません。

##### ハ 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役小川昌宏氏は、長年にわたり弁護士をされており、その職務を通じて培われた知識、経験等を活かして取締役会等において有益な発言をいただき、経営全般に貢献いただくことが期待されております。

社外監査役池田昭博、松井和則の両氏は、いずれも大手化学会社において活躍されるなど上場企業経営に関する知見を有しており、取締役会等の重要な会議において当社に対して有益な指摘・助言を行い十分な監査機能を発揮することが期待されております。

また、東京証券取引所に対する独立役員の届出は、社外取締役小川昌宏氏1名のみ行っておりますが、社外監査役の2名は、いずれも取引所制定の有価証券上場規程による独立役員の要件を満たしており、社外監査役としての独立性は確保されております。

##### ニ 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社におきましては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、選任にあたっては会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

##### ホ 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、当該監査役の過去及び現在の経歴を考慮するとともに、人格、識見等を含めて総合的に判断して決定したものです。

##### ヘ 社外取締役及び社外監査役による監督または内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携

当社の社外取締役は、取締役会等においてガバナンス機能を意識した独立性を持った意見表明を行っております。また、当社の社外監査役による監査役監査は、独立性を持った中立的視点から、取締役会及び経営会議その他の重要な会議における取締役の職務執行等に対する意見表明のほか、内部監査部門である経営企画室との連携のもと、会計監査人とも情報を共有し実施されております。

#### 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役の小川昌宏氏並びに社外監査役の松井和則氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	180,830	164,880	-	-	15,950	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,000	4,800	-	-	200	2
社外監査役	24,000	21,600	-	-	2,400	2

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度の引当金繰入額、取締役6名に対して15,950千円、監査役(社外監査役を除く)2名に対して200千円、社外監査役2名に対して2,400千円を含んでおります。

□ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の基本報酬は、その限度額をそれぞれ株主総会において定め、各人への配分は、取締役に  
ついては取締役会にはかり、監査役については監査役会の協議に基づいて決定しております。なお、平成27年  
6月26日開催の第63期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額250,000千円以内(社外取締役  
20,000千円以内を含む。なお、使用人兼務取締役の使用人としての給与は含まない。)と決議し、監査役の報  
酬限度額は、年額40,000千円以内と決議しております。

また、平成23年6月29日開催の第59期定時株主総会において、上記の取締役報酬額とは別枠として、常勤取  
締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等は、年額15,000千円以内と決議しており  
ます。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	36,175	52,365	7,761	-	-
非上場株式以外の株式	171,504	207,810	4,574	-	102,129



業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査は、下記記載の指定社員2名及び会計監査業務に係る補助者である公認会計士2名、その他1名の計5名による監査体制がとられております。

公認会計士の氏名		継続関与年数	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	澤田 昌輝	(注)	應和監査法人
	星野 達郎	(注)	

(注) 関与年数が7年以内であるため記載を省略しております。

定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め方

イ 取締役の定数

当社の取締役は、定款により10名以内と定められております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

ロ 中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、ディスクロージャー制度に関する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119,137	3,176,082
受取手形	<sup>1</sup> 875,783	<sup>1</sup> 985,474
売掛金	7,045,518	6,710,423
商品及び製品	156,286	146,463
原材料及び貯蔵品	658,339	637,489
前払費用	27,069	21,489
繰延税金資産	59,909	87,813
預け金	<sup>1</sup> 402,304	<sup>1</sup> 403,239
未収入金	118,606	127,210
その他	63	28
貸倒引当金	665	59,825
流動資産合計	12,462,354	12,235,889
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 2,481,724	<sup>2</sup> 2,496,505
減価償却累計額	1,495,962	1,570,846
建物（純額）	985,762	925,659
構築物	2,610,177	2,610,177
減価償却累計額	1,914,215	2,016,803
構築物（純額）	695,961	593,373
機械及び装置	2,603,205	2,759,205
減価償却累計額	2,377,489	2,468,449
機械及び装置（純額）	225,716	290,756
車両運搬具	174,486	175,391
減価償却累計額	129,305	135,523
車両運搬具（純額）	45,181	39,868
工具、器具及び備品	725,331	731,017
減価償却累計額	665,048	682,551
工具、器具及び備品（純額）	60,283	48,465
土地	<sup>2</sup> 1,594,652	<sup>2</sup> 1,594,652
建設仮勘定	7,594	-
有形固定資産合計	3,615,151	3,492,774
無形固定資産		
借地権	22,749	22,749
ソフトウェア	41,224	49,761
その他	6,040	8,706
無形固定資産合計	70,013	81,217

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	207,680	260,176
出資金	95	95
従業員に対する長期貸付金	47,758	42,546
破産更生債権等	6,394	11,491
長期前払費用	32,839	25,066
前払年金費用	-	187,590
繰延税金資産	69,045	-
差入保証金	118,225	113,433
保険積立金	571,411	616,021
会員権	24,122	24,122
その他	50	50
貸倒引当金	26,398	31,575
投資その他の資産合計	1,051,224	1,249,018
固定資産合計	4,736,389	4,823,010
資産合計	17,198,744	17,058,900
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,396,751	2,077,779
買掛金	4,430,499	3,884,770
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 244,000	<sup>2</sup> 281,500
リース債務	1,956	2,004
未払金	267,806	238,465
未払費用	38,686	35,616
未払法人税等	90,154	255,037
未払消費税等	15,529	118,160
預り金	22,840	23,763
賞与引当金	127,400	127,300
その他	447	734
流動負債合計	7,706,073	7,115,131
固定負債		
社債	350,000	280,000
長期借入金	<sup>2</sup> 465,250	<sup>2</sup> 372,500
リース債務	5,104	3,100
長期未払金	46,805	26,113
繰延税金負債	-	45,141
退職給付引当金	346,111	184,624
役員退職慰労引当金	142,275	160,025
その他	2,900	2,900
固定負債合計	1,358,447	1,074,405
負債合計	9,064,521	8,189,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
その他資本剰余金	2,472	2,472
資本剰余金合計	669,352	669,352
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66,071	64,885
別途積立金	2,575,000	2,675,000
繰越利益剰余金	4,023,341	4,629,451
利益剰余金合計	6,750,658	7,455,582
自己株式	42,131	42,131
株主資本合計	8,106,880	8,811,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,851	52,067
評価・換算差額等合計	21,851	52,067
新株予約権	5,491	5,491
純資産合計	8,134,223	8,869,363
負債純資産合計	17,198,744	17,058,900

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	24,269,749	24,092,715
商品売上高	3,041,520	3,292,588
売上高合計	27,311,269	27,385,304
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	118,275	141,201
当期製品製造原価	1 20,781,555	1 20,397,814
合計	20,899,831	20,539,016
製品期末たな卸高	141,201	131,973
製品売上原価	20,758,629	20,407,042
商品期首たな卸高	19,063	15,085
当期商品仕入高	2,827,903	3,060,061
合計	2,846,966	3,075,146
商品期末たな卸高	15,085	14,489
商品売上原価	2,831,881	3,060,656
売上原価合計	23,590,511	23,467,699
<b>売上総利益</b>	3,720,758	3,917,604
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	1,527,949	1,481,835
貸倒引当金繰入額	2,828	64,660
役員報酬	182,280	191,280
従業員給料及び手当	377,543	390,168
賞与	49,037	50,699
賞与引当金繰入額	49,407	45,662
退職給付費用	36,845	21,954
役員退職慰労引当金繰入額	17,250	18,550
役員退職慰労金	6,000	-
法定福利及び厚生費	70,350	72,606
交際費	45,946	47,103
通信交通費	77,817	84,427
賃借料	164,140	156,953
減価償却費	51,394	44,454
その他	254,396	235,277
販売費及び一般管理費合計	1 2,907,530	1 2,905,633
<b>営業利益</b>	813,227	1,011,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	570	624
受取配当金	10,182	12,339
受取保険金	325	4,570
保険返戻金	61,067	42
その他	13,866	15,497
<b>営業外収益合計</b>	<b>86,012</b>	<b>33,073</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	19,530	14,243
手形売却損	19,800	20,673
社債利息	7,163	6,076
その他	102	35
<b>営業外費用合計</b>	<b>46,597</b>	<b>41,029</b>
経常利益	852,643	1,004,015
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 5,139	2 2,009
<b>特別利益合計</b>	<b>5,139</b>	<b>2,009</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 7,896	-
固定資産除却損	4 5,324	4 115
<b>特別損失合計</b>	<b>13,221</b>	<b>115</b>
税引前当期純利益	844,561	1,005,910
法人税、住民税及び事業税	324,875	401,039
法人税等調整額	30,020	25,556
<b>法人税等合計</b>	<b>354,896</b>	<b>375,482</b>
当期純利益	489,664	630,427



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料費					
期首材料たな卸高		661,669		650,816	
当期材料仕入高		18,906,250		18,583,242	
計		19,567,920		19,234,058	
期末材料たな卸高		650,816		630,911	
当期材料費		18,917,104	91.0	18,603,147	91.2
2 労務費					
賃金		492,708		504,889	
退職給付費用		61,462		35,569	
賞与引当金繰入額		77,370		77,392	
その他労務費		213,904		219,243	
当期労務費		845,445	4.1	837,093	4.1
3 経費					
減価償却費		321,613		292,588	
荷造発送費		153,737		151,156	
その他経費		543,655		513,827	
当期経費		1,019,006	4.9	957,573	4.7
当期総製造費用		20,781,555	100.0	20,397,814	100.0
当期製品製造原価		20,781,555		20,397,814	

(注) 原価計算の方法は、実際原価計算による組別総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	729,000	666,880	-	666,880	86,245	70,737	2,475,000	3,787,182	6,419,166
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	729,000	666,880	-	666,880	86,245	70,737	2,475,000	3,787,182	6,419,166
当期変動額									
剰余金の配当								158,172	158,172
固定資産圧縮積立金の取崩						4,666		4,666	-
別途積立金の積立							100,000	100,000	-
当期純利益								489,664	489,664
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,472	2,472					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,472	2,472	-	4,666	100,000	236,159	331,492
当期末残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	66,071	2,575,000	4,023,341	6,750,658

	株主資本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
当期首残高	51,866	7,763,180	12,026	6,115	7,781,322
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,866	7,763,180	12,026	6,115	7,781,322
当期変動額					
剰余金の配当		158,172			158,172
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		489,664			489,664
自己株式の取得	945	945			945
自己株式の処分	10,680	13,152			13,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,825	624	9,201
当期変動額合計	9,735	343,699	9,825	624	352,901
当期末残高	42,131	8,106,880	21,851	5,491	8,134,223

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	66,071	2,575,000	4,023,341	6,750,658
会計方針の変更による累積的影響額								187,828	187,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	66,071	2,575,000	4,211,170	6,938,487
当期変動額									
剰余金の配当								113,331	113,331
固定資産圧縮積立金の取崩						1,185		1,185	-
別途積立金の積立							100,000	100,000	-
当期純利益								630,427	630,427
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,185	100,000	418,280	517,095
当期末残高	729,000	666,880	2,472	669,352	86,245	64,885	2,675,000	4,629,451	7,455,582

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,131	8,106,880	21,851	5,491	8,134,223
会計方針の変更による累積的影響額		187,828			187,828
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,131	8,294,708	21,851	5,491	8,322,051
当期変動額					
剰余金の配当		113,331			113,331
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		630,427			630,427
自己株式の取得		-			-
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,215	-	30,215
当期変動額合計	-	517,095	30,215	-	547,311
当期末残高	42,131	8,811,804	52,067	5,491	8,869,363

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	844,561	1,005,910
減価償却費	371,867	335,903
退職給付引当金の増減額（は減少）	35,858	29,695
前払年金費用の増減額（は増加）	-	28,715
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,250	17,750
株式報酬費用	873	-
賞与引当金の増減額（は減少）	2,920	100
役員賞与引当金の増減額（は減少）	32,600	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,790	64,337
受取利息及び受取配当金	10,753	12,963
支払利息及び社債利息	26,693	20,320
有形固定資産売却損益（は益）	2,757	2,009
有形固定資産除却損	2,095	115
保険解約損益（は益）	41,723	36
売上債権の増減額（は増加）	321,082	225,403
たな卸資産の増減額（は増加）	9,536	30,673
預け金の増減額（は増加）	27,759	935
仕入債務の増減額（は減少）	554,676	864,700
未払債務の増減額（は減少）	72	82,980
その他の流動資産の増減額（は増加）	57,836	3,250
その他の投資等の増減額（は増加）	19,165	3,817
その他の流動負債の増減額（は減少）	17,256	1,694
その他の固定負債の増減額（は減少）	500	-
小計	1,878,230	843,109
利息及び配当金の受取額	10,801	12,963
利息の支払額	27,489	20,515
法人税等の支払額	503,416	235,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,125	599,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	1,268	13,277
有形固定資産の取得による支出	85,716	209,574
有形固定資産の売却による収入	28,127	2,756
無形固定資産の取得による支出	14,660	25,802
貸付けによる支出	23,000	-
貸付金の回収による収入	8,870	5,212
保険積立金の積立による支出	168,501	45,384
保険積立金の解約による収入	123,040	811
差入保証金の差入による支出	746	324
差入保証金の回収による収入	234	3,976
その他の投資等の増減額（は増加）	1,826	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>135,446</b>	<b>281,608</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	160,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	249,000	255,250
社債の償還による支出	70,000	70,000
リース債務の返済による支出	1,909	1,956
長期未払金の返済による支出	20,343	20,517
自己株式の取得による支出	945	-
自己株式の処分による収入	11,655	-
配当金の支払額	158,172	113,331
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>648,715</b>	<b>261,055</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>573,963</b>	<b>56,944</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,791,174	2,365,137
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,365,137	1 2,422,082

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が131,791千円減少し、前払年金費用が158,874千円増加し、利益剰余金が187,828千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,570千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 債権流動化による譲渡残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	2,682,030千円	2,688,265千円
預け金	402,304千円	403,239千円

(注) 「預け金」は譲渡済売上債権のうち、債権買取会社への期末現在の必要留保金額であります。

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	387,577千円	368,101千円
土地	538,758千円	538,758千円
計	926,335千円	906,860千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	111,000千円	128,500千円
長期借入金	243,500千円	208,750千円
計	354,500千円	337,250千円



(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	73,843千円	70,008千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	1,970千円	1,942千円
工具、器具及び備品	- 千円	67千円
土地	3,168千円	- 千円
計	5,139千円	2,009千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	7,077千円	- 千円
構築物	819千円	- 千円
計	7,896千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	926千円	- 千円
構築物	1,037千円	- 千円
機械及び装置	44千円	27千円
車両運搬具	0千円	48千円
工具、器具及び備品	87千円	38千円
固定資産撤去費用	3,228千円	- 千円
計	5,324千円	115千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	72,781	945	15,000	58,726

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 945株

ストック・オプションの権利行使による減少 15,000株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業 年度末 (株)	
ストック・オプションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	5,491
合計		-	-	-	-	5,491

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	158,172	35.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,331	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	4,592,000	-	-	4,592,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	58,726	-	-	58,726

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業 年度末 (株)	
ストック・オプションとしての新株 予約権	-	-	-	-	-	5,491
合計		-	-	-	-	5,491

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,331	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,331	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,119,137千円	3,176,082千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	754,000千円	754,000千円
現金及び現金同等物	2,365,137千円	2,422,082千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等からの借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って期日管理及び与信管理を行い、取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。社債の使途は設備投資資金であります。なお、資金調達に係る流動性リスクは、資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」の注記事項に記載されているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,119,137	3,119,137	-
(2) 受取手形	875,783	875,783	-
(3) 売掛金	7,045,518	7,045,518	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	171,504	171,504	-
(5) 長期貸付金	47,758	47,758	-
資産計	11,259,701	11,259,701	-
(1) 支払手形	2,396,751	2,396,751	-
(2) 買掛金	4,430,499	4,430,499	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 社債	420,000	427,545	7,545
(5) 長期借入金	709,250	708,214	1,035
(6) 長期未払金	67,322	67,249	73
負債計	8,023,824	8,030,260	6,435
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,176,082	3,176,082	-
(2) 受取手形	985,474	985,474	-
(3) 売掛金	6,710,423	6,710,423	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	207,810	207,810	-
(5) 長期貸付金	42,546	42,546	-
資産計	11,122,337	11,122,337	-
(1) 支払手形	2,077,779	2,077,779	-
(2) 買掛金	3,884,770	3,884,770	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 社債	350,000	357,744	7,744
(5) 長期借入金	654,000	653,409	590
(6) 長期未払金	46,805	46,797	8
負債計	7,013,356	7,020,501	7,145
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (5) 長期貸付金  
長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債  
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) 長期未払金  
長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日
非上場株式	36,175千円	52,365千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,119,137	-	-	-
受取手形	875,783	-	-	-
売掛金	7,045,518	-	-	-
長期貸付金	5,212	14,846	11,500	16,200
合計	11,045,651	14,846	11,500	16,200

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,176,082	-	-	-
受取手形	985,474	-	-	-
売掛金	6,710,423	-	-	-
長期貸付金	4,712	12,730	11,064	14,040
合計	10,876,692	12,730	11,064	14,040

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
長期借入金	244,000	236,500	128,500	69,500	30,750	-
リース債務	1,956	2,004	2,054	1,045	-	-
長期未払金	20,517	20,692	20,868	5,244	-	-
合計	336,473	329,196	221,422	145,790	100,750	70,000

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	-
長期借入金	281,500	173,500	114,500	69,500	15,000	-
リース債務	2,004	2,054	1,045	-	-	-
長期未払金	20,692	20,868	5,244	-	-	-
合計	374,196	266,422	190,790	139,500	85,000	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	164,118	97,007	67,110
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,386	7,395	9
合計		171,504	104,403	67,100

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	207,810	105,680	102,129
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		207,810	105,680	102,129

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	167,000	106,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	106,000	52,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型厚生年金基金制度である関東塗料厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高		895,439		958,841
会計方針の変更による累積的影響額		-		290,666
会計方針の変更を反映した期首残高		895,439		668,174
勤務費用		60,480		55,383
利息費用		13,431		10,022
数理計算上の差異の発生額		6,576		3,034
退職給付の支払額		3,933		18,674
退職給付債務の期末残高		958,841		717,940

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高		561,367		688,899
期待運用収益		4,210		5,166
数理計算上の差異の発生額		45,526		71,825
事業主からの拠出額		81,639		85,623
退職給付の支払額		3,843		18,584
年金資産の期末残高		688,899		832,931

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	907,863	679,077		
年金資産	688,899	832,931		
	218,963	153,853		
非積立型制度の退職給付債務	50,977	38,862		
未積立退職給付債務	269,941	114,990		
未認識数理計算上の差異	52,404	112,025		
未認識過去勤務費用	23,766	-		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	346,111	2,965		
退職給付引当金	346,111	184,624		
前払年金費用	-	187,590		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	346,111	2,965		

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
勤務費用		60,480		55,383
利息費用		13,431		10,022
期待運用収益		4,210		5,166
数理計算上の差異の費用処理額		63		9,170
過去勤務費用の費用処理額		23,766		23,766
確定給付制度に係る退職給付費用		45,871		27,301

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
債券	20%	20%
株式	34%	37%
生保一般勘定	44%	41%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.50%	1.50%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度51,914千円、当事業年度30,221千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年 3月31日現在）

	前事業年度 平成25年 3月31日現在	当事業年度 平成26年 3月31日現在
年金資産の額	36,671,581	38,375,245
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	38,555,135	38,196,295
差引額	1,883,554	178,950

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 3.20% (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当事業年度 3.39% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	前事業年度 平成25年 3月31日現在	当事業年度 平成26年 3月31日現在
未償却過去勤務債務残高	3,462,964	409,277
剰余金、不足金等	1,579,410	588,227

当社が加入している関東塗料厚生年金基金は、平成27年 2月24日開催の代議員会において解散の決議をしております。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	873千円	- 千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成23年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,000株
付与日	平成23年 6月29日
権利確定条件	当社の取締役の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成25年 6月30日～平成33年 6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成27年 3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年 6月29日
権利確定前	
前事業年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前事業年度末(株)	55,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	55,000

単価情報

決議年月日	平成23年 6月29日
権利行使価格(円)	777
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	99

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	45,074千円	41,792千円
貸倒引当金	87千円	19,640千円
未払事業税	6,171千円	18,374千円
未払費用	8,503千円	7,989千円
その他	73千円	27千円
計	59,909千円	87,824千円
固定資産		
貸倒引当金	1,146千円	3,120千円
退職給付引当金	122,454千円	59,190千円
役員退職慰労引当金	265千円	10,653千円
減価償却費	5,093千円	5,396千円
計	128,960千円	78,361千円
繰延税金資産合計	188,870千円	166,185千円
繰延税金負債		
流動負債		
その他	-千円	11千円
計	-千円	11千円
固定負債		
前払年金費用	-千円	60,141千円
建物等圧縮積立金	36,174千円	30,618千円
その他有価証券評価差額金	23,740千円	32,742千円
計	59,914千円	123,503千円
繰延税金負債合計	59,914千円	123,514千円
繰延税金資産の純額	128,955千円	42,671千円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額	75,060千円	63,544千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
スケジュールリング不能な一時差異	1.1%	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	1.5%
住民税均等割額	1.1%	1.1%
法人税特別控除額	-%	0.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	0.2%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%	37.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,766千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,157千円、その他有価証券評価差額金額が3,390千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東洋インキ(株)	5,376,908	シンナー製造業

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,793円13銭	1,955円29銭
1株当たり当期純利益金額	108円09銭	139円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円81銭	138円83銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,134,223	8,869,363
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,491	5,491
(うち新株予約権)(千円)	(5,491)	(5,491)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,128,731	8,863,871
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,533,274	4,533,274

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	489,664	630,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	489,664	630,427
普通株式の期中平均株式数(株)	4,529,980	4,533,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,762	7,753
(うち新株予約権)(株)	(11,762)	(7,753)

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が、42円89銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円46銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,481,724	14,781	-	2,496,505	1,570,846	74,884	925,659
構築物	2,610,177	-	-	2,610,177	2,016,803	102,588	593,373
機械及び装置	2,603,205	156,298	298	2,759,205	2,468,449	91,230	290,756
車両運搬具	174,486	15,031	14,127	175,391	135,523	19,585	39,868
工具、器具及び備品	725,331	17,725	12,039	731,017	682,551	29,468	48,465
土地	1,594,652	-	-	1,594,652	-	-	1,594,652
建設仮勘定	7,594	-	7,594	-	-	-	-
有形固定資産計	10,197,172	203,836	34,059	10,366,950	6,874,175	317,756	3,492,774
無形固定資産							
借地権	22,749	-	-	22,749	-	-	22,749
ソフトウェア	101,887	26,496	13,529	114,854	65,092	17,959	49,761
その他	6,652	2,853	-	9,506	800	187	8,706
無形固定資産計	131,289	29,350	13,529	147,110	65,892	18,146	81,217
投資その他の資産							
長期前払費用	40,762	52	6,899	33,916	8,849	1,156	25,066

(注) 当期増加額のうち主な資産

越谷工場	建物	9,850千円
	機械及び装置	62,823千円
	工具、器具及び備品	10,704千円
	ソフトウェア	8,683千円
兵庫工場	建物	4,332千円
	機械及び装置	93,475千円
	ソフトウェア	5,513千円
本社	車両運搬具	11,675千円
	工具、器具及び備品	4,356千円
	ソフトウェア	12,299千円
東京支店	車両運搬具	3,356千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成22年2月26日	180,000 (30,000)	150,000 (30,000)	1.21	無担保	平成32年2月26日
第2回無担保社債	平成22年2月26日	120,000 (20,000)	100,000 (20,000)	1.24	無担保	平成32年2月26日
第3回無担保社債	平成22年2月25日	60,000 (10,000)	50,000 (10,000)	1.33	無担保	平成32年2月25日
第4回無担保社債	平成22年2月26日	60,000 (10,000)	50,000 (10,000)	1.18	無担保	平成32年2月26日
合計	-	420,000 (70,000)	350,000 (70,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
70,000	70,000	70,000	70,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	244,000	281,500	1.59	-
1年内返済予定のリース債務	1,956	2,004	2.43	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	465,250	372,500	1.55	平成31年12月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	5,104	3,100	2.43	平成29年9月30日
その他有利子負債				
1年内返済予定の長期未払金	20,517	20,692	0.85	-
長期未払金(1年内返済予定のものを除く。)	46,805	26,113	0.85	平成29年6月30日
合計	783,634	705,910	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年内返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	173,500	114,500	69,500	15,000
リース債務	2,054	1,045	-	-
その他有利子負債	20,868	5,244	-	-



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,064	65,967	323	1,306	91,401
賞与引当金	127,400	123,054	123,154	-	127,300
役員退職慰労引当金	142,275	18,550	800	-	160,025

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収に伴う取崩額1,306千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,898
預金	
当座預金	2,409,184
普通預金	3,408
別段預金	2,590
定期預金	754,000
計	3,169,183
合計	3,176,082

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジシール	70,462
(株)中島商会	47,497
東鉱商事(株)	45,004
(株)ウチゲン	36,485
松岡塗料(株)	30,643
その他	755,381
合計	985,474

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	50,140
2ヵ月以内	126,534
3ヵ月以内	320,576
4ヵ月以内	421,613
5ヵ月以内	66,610
合計	985,474

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋インキ(株)	2,321,888
D I C グラフィックス(株)	514,630
サカタインクス(株)	355,653
オーウエル(株)	245,852
オー・ジー(株)	155,000
その他	3,117,397
合計	6,710,423

(注) 上記の相手先、東洋インキ(株)には、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ東北(株)、東洋インキ中四国(株)、東洋インキ九州(株)等の販売高を含んでおります。

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
7,045,518	29,576,128	29,911,223	6,710,423	81.7	84.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上表に関しては、売掛金残高の増減経過を的確に示す必要から、全ての金額に消費税等を含めて表示しております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
塗装作業用衣類	859
その他	13,630
計	14,489
製品	
ラッカーシンナー類	6,141
合成樹脂塗料用シンナー類	3,353
洗浄用シンナー類	15,369
印刷用溶剤類	16,673
特殊シンナー類	7,556
単一溶剤類	64,841
エタノール・その他	8,510
樹脂カッター類	9,527
計	131,973
合計	146,463

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
炭化水素類	77,260
アルコール類	136,684
ケトン類	70,776
エステル類	252,662
グリコール類	36,563
その他原料類	50,475
空缶	6,488
計	630,911
貯蔵品	
シール・ラベル	4,218
キャップ類	1,241
ダンボール	901
その他	216
計	6,577
合計	637,489

(b) 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事ケミカル(株)	798,956
三井物産ケミカル(株)	292,648
中央化成品(株)	169,507
昭光通商(株)	167,902
オー・ジー(株)	89,833
その他	558,931
合計	2,077,779

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	592,656
2ヵ月以内	627,483
3ヵ月以内	652,025
4ヵ月以内	205,614
合計	2,077,779

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
双日(株)	2,491,242
住友商事ケミカル(株)	141,421
サンユイングストリアル(株)	110,334
東京精留工業(株)	84,669
昭光通商(株)	81,993
その他	975,110
合計	3,884,770

八 長期借入金

相手先	金額(千円)	うち1年内返済予定の長期借入金 (千円)
(株)三井住友銀行	253,750	97,500
(株)三菱東京UFJ銀行	83,500	31,000
(株)りそな銀行	35,000	10,000
(株)みずほ銀行	108,250	61,000
三井住友信託銀行(株)	87,500	50,000
日本生命保険(相)	86,000	32,000
合計	654,000	281,500

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	6,721,663	13,858,812	20,877,824	27,385,304
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	56,432	395,423	542,992	1,005,910
四半期(当期)純利益金額 (千円)	34,791	243,779	334,755	630,427
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.67	53.78	73.84	139.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.67	46.10	20.07	65.22

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.daishin-chemical.co.jp">http://www.daishin-chemical.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月6日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月10日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

大伸化学株式会社  
取締役会 御中

### 應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 澤 田 昌 輝
----------------	---------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 星 野 達 郎
----------------	---------------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大伸化学株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大伸化学株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大伸化学株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、大伸化学株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。